

7. 日給等の給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					円
勤務先	所在地				
	名称				
	TEL				

8. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除額 D	所得金額 C-D
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ 円
一時						ハ 円
二合計						円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

イ+[(ロ+ハ)×1/2]

9. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	令和5年1月1日現在の住所

10. 寄附金に関する事項

都道府県・市町村分 (特例控除対象)	円
京都府の共同募金会と 日赤支部・都道府県、市区 町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市町村

11. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

12. 給与所得および公的年金等に係る所得以外の市民税・府民税の納付方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

13. 事業所得等の収支内訳書(営業等、不動産などの収入のある方はこの欄に記入してください。)

【事業内容: _____】

区分	科目	金額	区分	科目	金額	区分	科目	金額
収入金額	売上金額 ①	円	経費	給料賃金 ⑩	円	経費	広告宣伝費 ⑳	円
	家事消費 ②			外注工賃 ⑪			接待交際費 ㉑	
	その他の収入 ③			減価償却費 ⑫			損害保険料 ㉒	
	計(①+②+③) ④			貸倒金 ⑬			修繕費 ㉓	
売上原価	期首棚卸高 ⑤			地代家賃 ⑭			消耗品費 ㉔	
	仕入金額 ⑥			利子割引料 ⑮				㉕
	小計(⑤+⑥) ⑦			租税公課 ⑯		計(⑩~㉕) B		
	期末棚卸高 ⑧			水道光熱費 ⑰		差引金額(A-B) C	円	
	差引原価(⑦-⑧) ⑨			旅費・交通費 ⑱		専従者控除 D	円	
差引金額(④-⑨) A	円	通信費 ⑲		所得金額(C-D)	円			

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価額	ア.償却の基礎になる金額	イ.償却率	ウ.償却期間	エ.償却費(ア×イ×ウ)	オ.事業割合	カ.経費算入額(エ×オ)	キ.未償却残高(期末残高)	摘要
	年 月	円	円		/12	円	%	円	円	
					/12					
減価償却費⑫の合計									円	

14. 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
		明・大 昭・平	・	円	
		明・大 昭・平	・		
青白区分				青・白	合計額

15. 分離課税の譲渡・山林・株式等の所得(適用条文、措法)

種目	所得の生ずる場所	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除 D	所得金額 C-D
短期譲渡	一般・軽減	円	円	円	円	円
長期譲渡	一般・特定・軽減					
株式等	未公開・上場					

16. 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	<input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 療育 <input type="checkbox"/> 精神	別居の場合の住所
氏名						
個人番号						